



株式会社フィット

(証券コード：1436)

# 2017年3月期第2四半期 決算説明資料

2016年11月30日

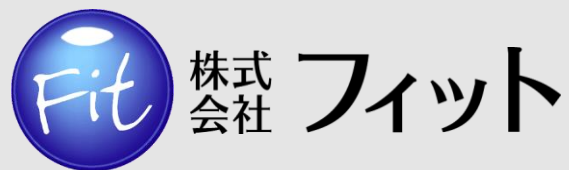


# 目次

1.	株式会社フィットとは	3
2.	内部管理体制不備に対する再発防止策	9
3.	2017年3月期第2四半期決算概要	11
4.	今期の見通しおよび今後の取組み	17



# 1. 株式会社フィットとは



# フィットの目指すもの

## “個人参加型クリーンエネルギーで未来を創る”

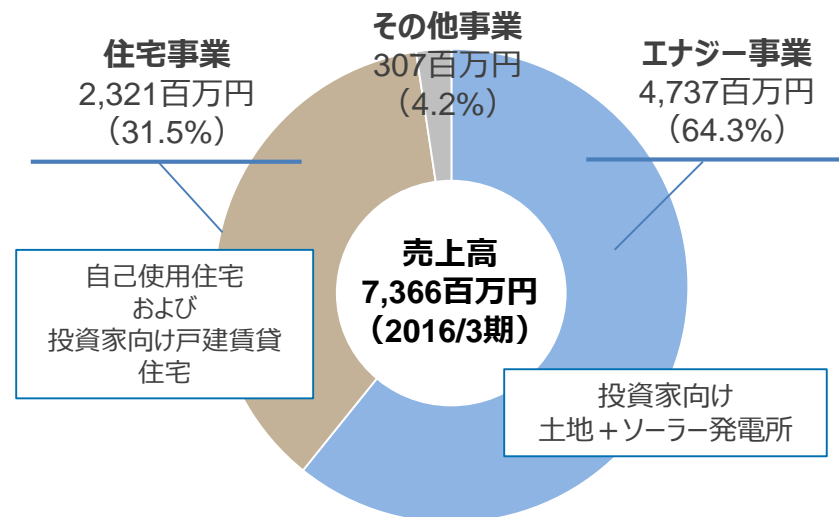
フィットが目指すのは、個人が参加できるクリーン電力100%の社会です。個人参加でクリーン電力100%の社会が実現すると、日本全体の電力自給率が上がります。それだけでなく、個人の生活や地域経済も大きく変わります。エネルギーを地域を流通するマネーとして捉えれば、新しい未来を生み出します。



## 基本情報

会社名	株式会社フィット		
設立	2009年4月1日		
代表者	代表取締役社長 鈴江 崇文		
所在地	本社：徳島県徳島市川内町加賀須野		
	東京本社：東京都渋谷区渋谷 1-8-1		
資本金	977百万円 (2016/3期)		
従業員数	66名 (臨時雇用者を除く2016/3期)		
事業内容	1. 再生可能エネルギー事業 2. 規格型住宅・規格型賃貸住宅、不動産事業 3. フランチャイズ事業		
販売商品	規格住宅		
	規格住宅 + 太陽光発電	居住用	
		投資用	<b>FIT CELL</b> FIT CELL Solarich
投資用：コンパクトソーラー発電所(低圧産業用)			

## セグメント別収益モデル



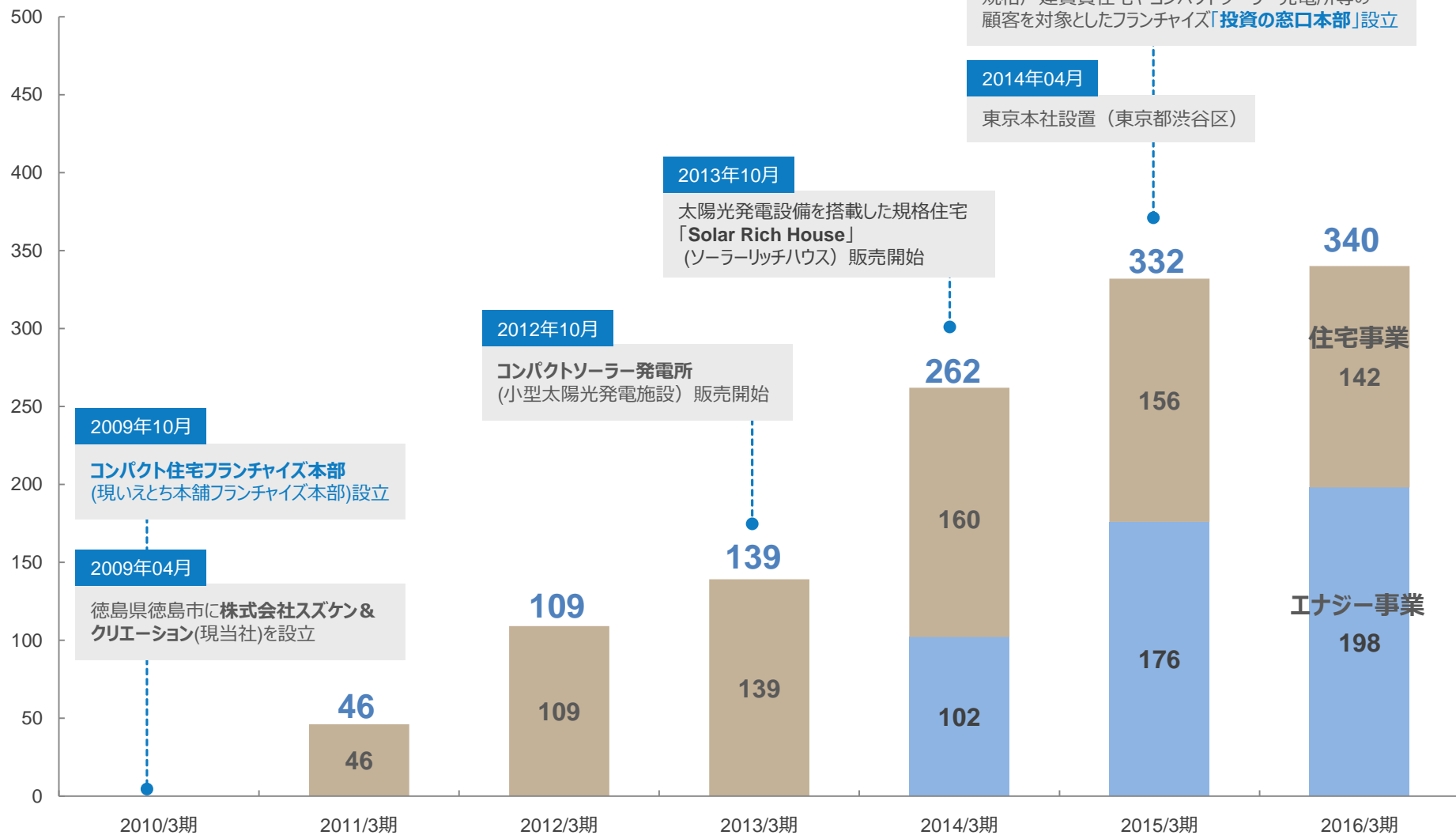
## 店舗展開～フランチャイズ展開

ブランド	店舗数/加盟社数
家を買うなら いえとち本舗 住宅事業部	39店舗 (内直営9店舗)
投資をするなら 投資の窓口 資産形成事業部	22店舗 (内直営4店舗)

- 出店ポイント設定条件
1. 商圏内賃貸世帯数 20,000世帯以上
  2. 人口減少率 -5%未満
  3. 課税対象所得 4,000千円以下
  4. 北海道・東京・沖縄を除く
  5. 近隣2LDK賃貸物件家賃8万円以上は対象外



(住宅事業：棟)  
(エネルギー事業：区画)



# 強みと特徴

当社は、徹底的な規格化による低価格の実現に加え、「クリーンエネルギー・住宅・土地」の組み合わせによる商品価値の向上により、従来未開拓の所得層へのアプローチも可能にし、新たな市場を創造しております。



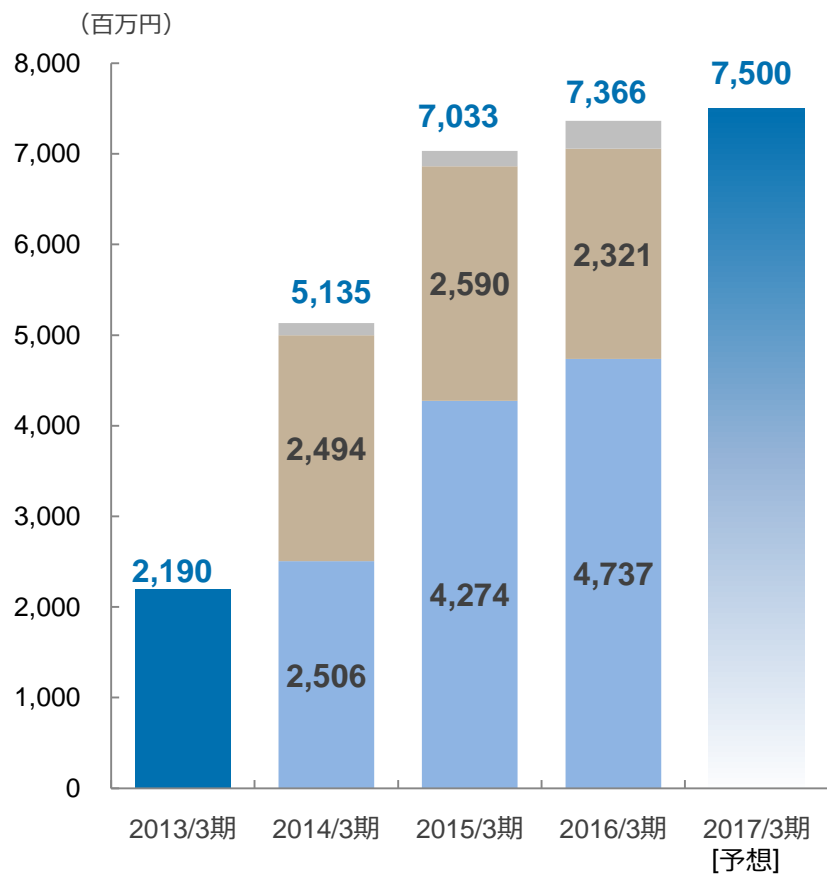
## 市場の創造

競争の無い新しい市場開拓

フランチャイズによるスピード横展開

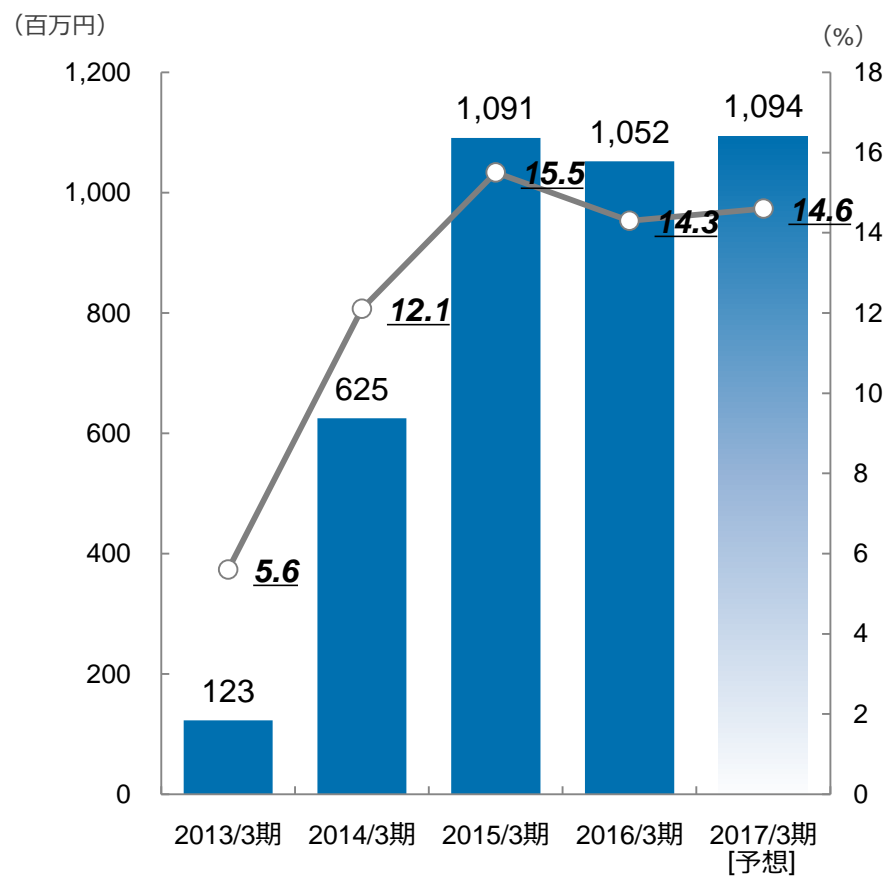
## 売上高の推移

■ その他   ■ 住宅事業   ■ エナジー事業



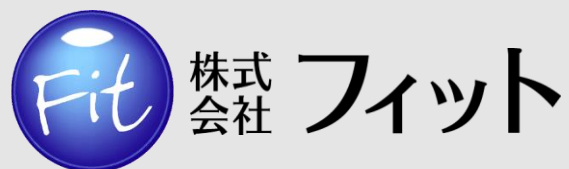
## 経常利益・売上高経常利益率の推移

■ 経常利益   ● 売上高経常利益率





## 2. 内部管理体制不備に対する再発防止策



# 内部管理体制不備に対する再発防止策

## 発生事項

### <発生事項>

- 2016年3月期（第8期）において、受領書の日付と実際の受領書作成日が大幅に乖離していた取引等が相当数発生していた事実が確認されました
- そのため、当社がエナジー事業について採用していた受領書の日付をもって売上計上する会計処理は、第8期においては適正性を欠くと判断され、第三者調査委員会として合理性が認められると判断した系統連系日をもって売上計上日とするほかないとされました

## 2016年3月期第3四半期決算への影響

- エナジー事業については、第4四半期に計上しなければならない売上高893百万円が、第3四半期に前倒し計上されており、決算訂正にいたしました。**2016年3月期決算については、訂正はございません。**

(百万円)	訂正前	訂正後	影響額
売上高	5,536	4,642	▲893
営業利益	1,046	728	▲317
経常利益	1,040	723	▲317
四半期純利益	674	468	▲206
総資産	5,294	5,098	▲196
純資産	1,866	1,660	▲206

## 再発防止策

- 当社は本事案を真摯に受け止め、今後の対策として、全社一丸となって下記再発防止策を着実に推進していく予定です

### 1. コーポレートガバナンスの強化

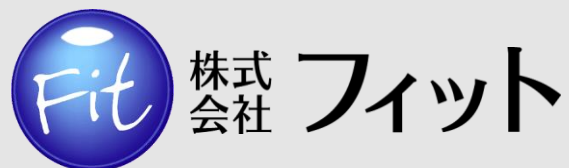
- ✓ 監査等委員会設置会社への移行
- ✓ ガバナンス委員会の設置

### 2. コンプライアンスに対する役職員の意識向上

### 3. 内部管理体制及び業務体制の見直し

- ✓ 経理部門における売上計上手続きの見直し
- ✓ 会計システムの見直し
- ✓ 営業部門における証憑取得手続きの見直し
- ✓ 内部監査室の充実
- ✓ 経営会議の機能の強化
- ✓ 社内規程の整備
- ✓ 内部通報用外部窓口の設置
- ✓ 人員配備の改善

# 3. 2017年3月期第2四半期決算概要



# 2017年3月期第2四半期P/L実績

- 内部管理体制及び業務体制の見直しへの対応により営業活動への影響は第1四半期で終息し、第2四半期からは順調に進捗したことで、売上高は28億円となり、対前年同期比ベースで▲1.2%も、対予想ベースでは+10.4%まで進捗致しました。
- また、高収益商品の販売が進み、売上総利益率は対前年同期比ベースで3.6ポイント上昇しました。
- 一方で、費用面では、第三者調査委員会の調査費用等の一過性費用が発生したことで、販売管理費が対前年同期比ベースで+25.9%となりました。

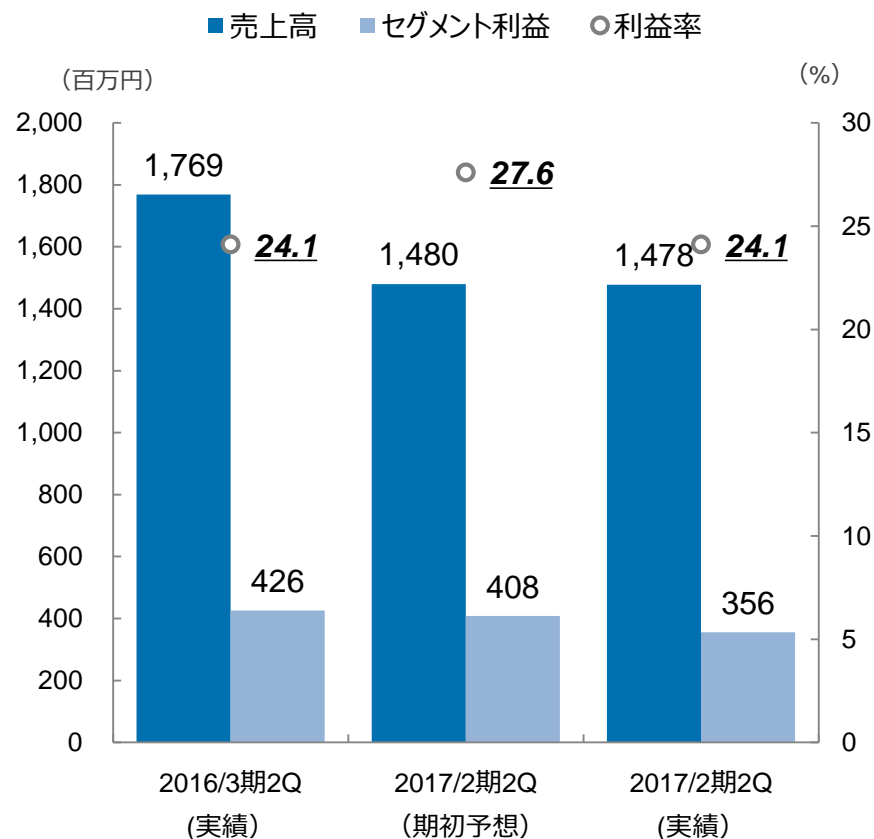
(百万円)	2016/3期2Q [実績]	2017/3期2Q [期初予想]	2017/3期2Q [実績]	前年同期差 (増減率)	対予想増減率
売上高	2,913	2,608	2,880	▲33 (▲1.2%)	+10.4%
売上総利益 (売上高総利益率)	849 (29.2%)	-	943 (32.8%)	+93 (+11.1%)	-
販売管理費	451 (15.5%)	-	567 (19.7%)	+116 (+25.9%)	-
営業利益 (売上高営業利益率)	398 (13.7%)	311 (11.9%)	375 (13.0%)	▲22 (▲5.7%)	+20.8%
経常利益 (売上高経常利益率)	395 (13.6%)	299 (11.5%)	370 (12.9%)	▲25 (▲6.4)	+23.8%
四半期純利益 (売上高四半期純利益率)	255 (8.8%)	132 (5.1%)	167 (5.8%)	▲88 (▲34.4%)	+27.2%

# 2017年3月期第2四半期セグメント別実績



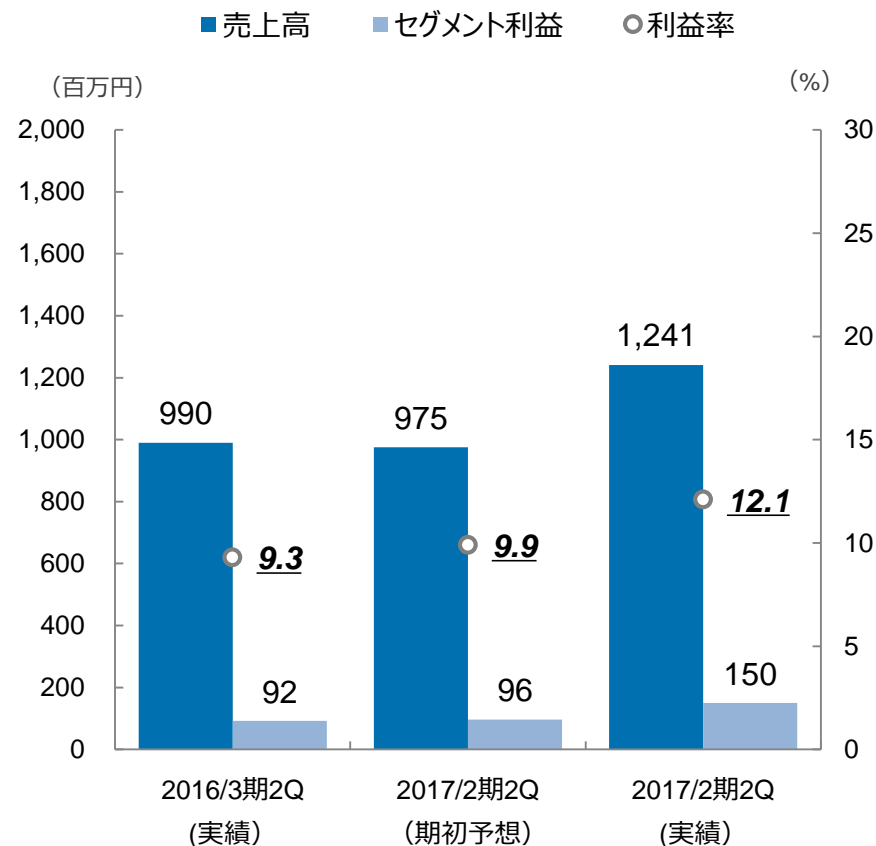
## エネルギー事業

- 第2四半期累計期間において71.53区画を販売(対前年同期比▲2.3%)、平均販売単価は1,897万円



## 住宅事業

- 第2四半期累計期間では、55棟を販売(前年同期比±0%)、平均販売単価は約1,339万円
- 保有中古物件の売却により売上2億5千万円を計上



# 2017年3月期第2四半期B/SおよびCFの状況



## 貸借対照表

(百万円)	2016/3期 4Q末	2017/3期 2Q末	前年末比
<b>資産の部</b>			
流動資産			
現金及び預金	2,844	2,272	▲572
受取手形・売掛金 営業未収入金	512	171	▲340
たな卸資産	2,311	2,576	+265
流動資産合計	5,868	5,375	▲493
固定資産			
有形固定資産	790	767	▲22
無形固定資産	7	7	0
固定資産合計	951	932	▲18
資産合計	6,820	6,308	▲511
<b>負債の部</b>			
流動負債			
買掛金	669	341	▲327
有利子負債	182	173	▲8
流動負債合計	1,867	1,403	▲464
有利子負債	998	754	▲244
固定負債合計	1,256	1,067	▲189
負債合計	3,124	2,470	▲653
<b>純資産の部</b>			
株主資本合計	3,696	3,838	+142
純資産合計	3,696	3,838	+142
負債純資産合計	6,820	6,308	▲511

## キャッシュフロー

(百万円)	2016/3期	2016/3期2Q
営業CF	▲1,011	▲291
投資CF	▲166	▲3
財務CF	233	▲277
現金及び現金同等物の 増減額	995	▲572
現金及び現金同等物の 期首残高	1,849	2,844
現金及び現金同等物の 四半期末残高	2,844	2,272

# トピックス(1/2) ～メガソーラーの着工開始

## フィット一宮メガソーラー



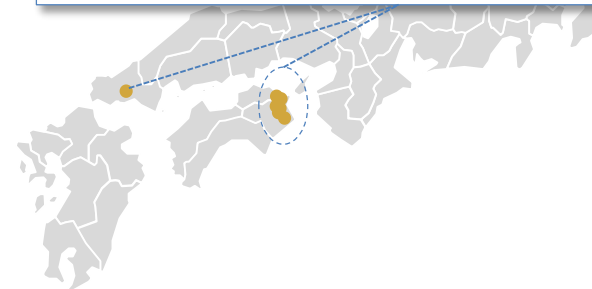
※上記の写真は神山メガソーラーの写真となります。

所在地	徳島県徳島市一宮町
敷地面積	約2.36ha
出力規模	約2.57MW
年間予想発電量	約3,065,000kWh
運転開始時期	2017年2月(予定)

## 現在の保有発電所

<出力規模合計：約4.8MW>

発電所	出力規模
鳴門板東発電所	288.00kW
山口下小鯖発電所	54.08kW
石井浦庄上浦発電所	216.32kW
板野大坂発電所	291.20kW
神山メガソーラー	1,413.16kW
一宮メガソーラー (new)	約2,570.00kW



# トピックス(2/2) ～ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスへの取組み

## ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス) への取組み

- 当社が運営する「いえとち本舗」は、経済産業省の平成28年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業(ZEH)において「ZEHビルダー」に登録されました

年度	普及率目標(いえとち本舗)
2016年度	5%
2017年度	10%
2018年度	10%
2019年度	30%
2020年度	50%以上

### <ZEH住宅とは>

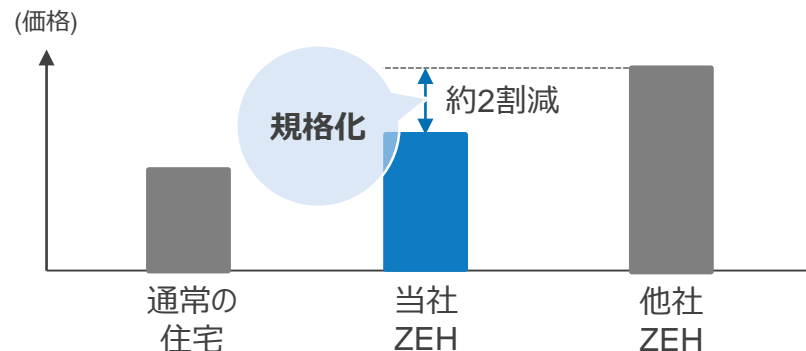
～政府目標～

「2020年までに標準的な新築住宅で、2030年までに新築住宅の平均で住宅の年間の一次エネルギー消費量が正味(ネット)でゼロとなる住宅の実現を目指す」



## 当社のZEH住宅

- 当社強みの「住宅の規格化」による買いやすい価格を提供



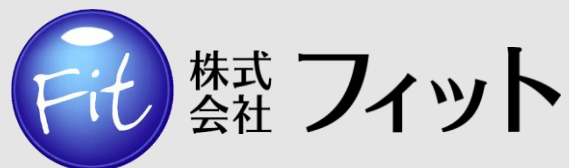
※25坪タイプにおける価格イメージとなります。



※商品イメージ



## 4. 今期の見通しおよび今後の取組み



# 2017年3月期見通し(1/2)



(百万円)	2016/3期 [実績]	2017/3期 [予想]	対前年	
			増減	増減率
売上高	7,366	7,500	+134	+1.8%
売上総利益 (売上高総利益率)	2,105 (28.6%)	-	-	-
販売管理費	1,020 (13.9%)	-	-	-
営業利益 (売上高営業利益率)	1,084 (14.7%)	1,116 (14.7%)	+32	+3.0%
経常利益 (売上高経常利益率)	1,052 (14.3%)	1,094 (14.6%)	+42	+4.0%
当期純利益 (売上高当期純利益率)	643 (8.7%)	635 (8.5%)	▲8	▲1.2%

# 2017年3月期見通し(2/2)～セグメント別動向

		2016/3期 [実績]	2017/3期 [予想]	前年同期比 (変化率)	取組み
エネルギー事業	売上高	4,737	4,549	▲4.0%	<ul style="list-style-type: none"> <li>発電効率の高い太陽光パネルの取扱い開始</li> <li>大規模造成が可能な用地の取得により施工効率化が進み利益率が向上</li> <li>法人顧客の獲得が進む</li> <li>FC加盟店の見直しによる一時的なFC売上の減少</li> </ul>
	セグメント利益 (利益率)	1,151 (24.3%)	1,258 (27.7%)	+9.2%	
	直営販売数：区画	198	206		
	平均販売単価：万円	1,835	1,832		
住宅事業	売上高	2,321	2,645	+13.9%	<ul style="list-style-type: none"> <li>商品バリエーションの拡大</li> <li>施工方法の見直しによるコスト低減</li> </ul>
	セグメント利益 (利益率)	194 (8.4%)	327 (12.4%)	+68.8%	
	直営販売数：棟	142	145		
	平均販売単価：万円	1,294	1,300		
その他事業	売上高	307	306	▲0.3%	
	セグメント利益(利益率)	38 (12.7%)	41 (13.6%)	+7.3%	
売上高		7,366	7,500	+1.8%	
営業利益(売上高営業利益率)		1,385 (18.8%)	1,627 (21.7%)	+17.5%	

注釈※：住宅事業における平均販売単価は居住用および投資用の平均

# 小形風力発電商品の発売開始

## 当社小形風力発電所商品

土地と小形風力発電をセットにした売電事業商品



商品名	コンパクトwind発電所
設置形態	陸上風力
出力規模	20kW未満
販売単価	予定販売価格 3,000万円(2基設置想定)

### 設置イメージ

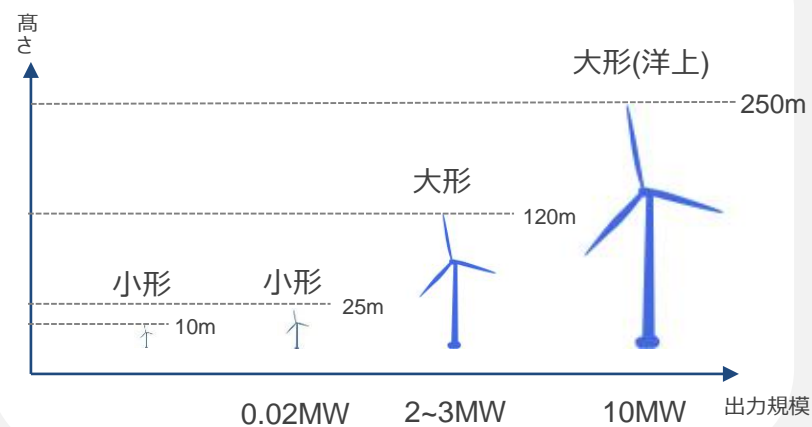


## 小形風力発電の特徴

### <風力発電の特徴>

- 24時間稼働可能な**高設備利用率**
- 最も普及率の高い再エネとしての**技術確立**
- 環境アセスメントが不要**

### 大形風車との比較



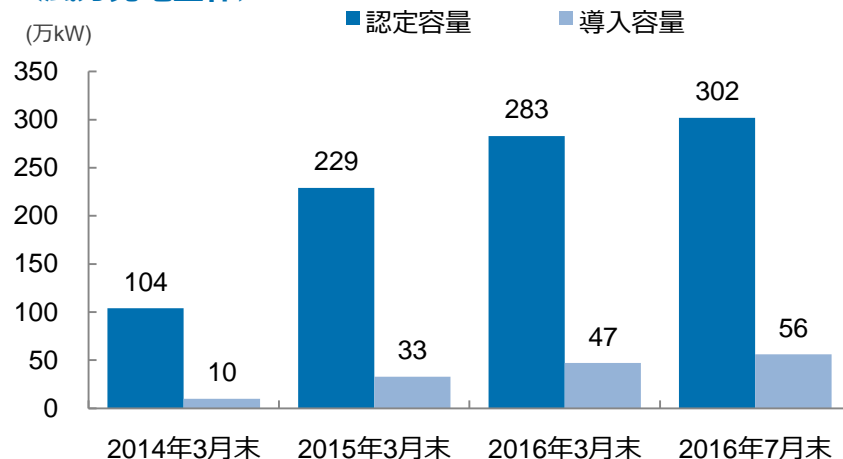
# 国内風力発電に係る市場動向

## 再生可能エネルギーの調達価格(2016年度)

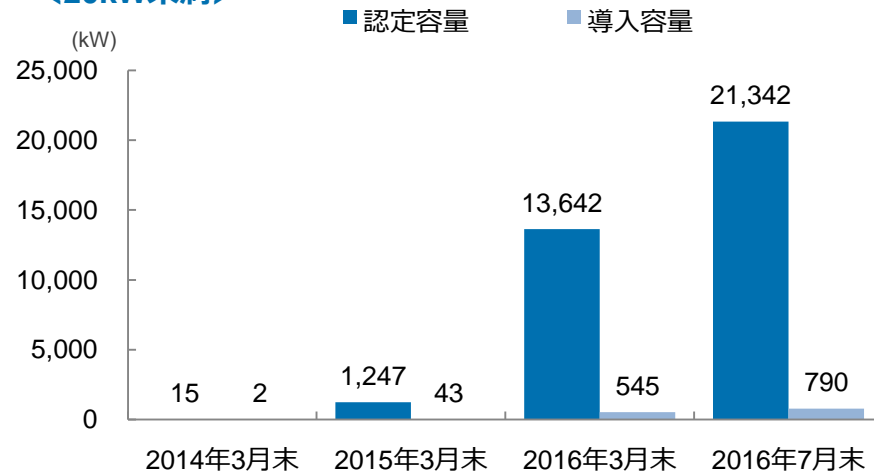
電源・調達区分		調達価格 1kWh当たり	調達期間	
風力	20kW以上	22円+税	20年間	
	20kW未満	<b>55円+税</b>	<b>20年間</b>	
洋上風力	-	36円+税	20年間	
地熱	1.5万kW以上	26円+税	15年間	
	1.5万kW未満	40円+税	15年間	
水力	1,000kW以上30,000kW未満	24円+税	20年間	
	200kW以上1,000kW未満	29円+税	20年間	
	200kW未満	34円+税	20年間	
既設導水路 活用 中小水力	1,000kW以上30,000kW未満	14円+税	20年間	
	200kW以上1,000kW未満	21円+税	20年間	
	200kW未満	25円+税	20年間	
バイオマス	メタン発酵ガス(バイオマス由来)	39円+税	20年間	
	間伐材等由来の 木質バイオマス	2,000kW以上	32円+税	20年間
		2,000kW未満	40円+税	20年間
	一般木質バイオマス・農作物収穫	24円+税	20年間	
	建設資材廃棄物	13円+税	20年間	
	一般廃棄物・その他のバイオマス	17円+税	20年間	

## 風力発電における認定・導入容量の推移

### <風力発電全体>



### <20kW未満>



# 電力小売市場への参入

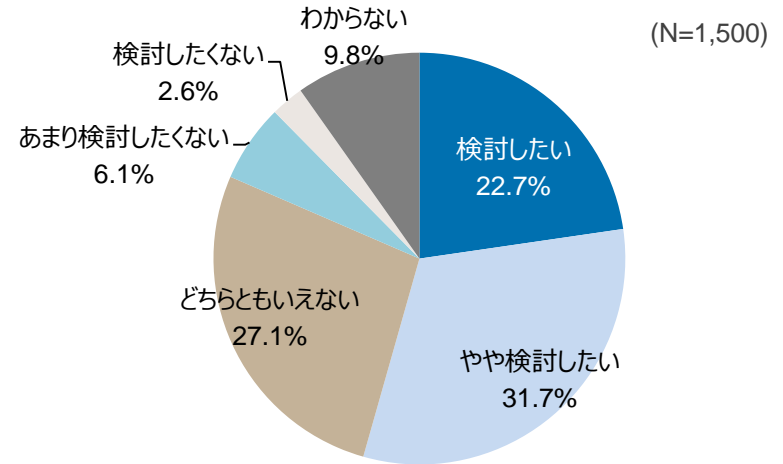
## 電力小売市場参入へ向けたサービス提供

- 今期10月より、再生可能エネルギーを身近に感じさせる入口商品として電力小売サービスを開始
- 自社施工の太陽光発電所等による地産地消電力の販売

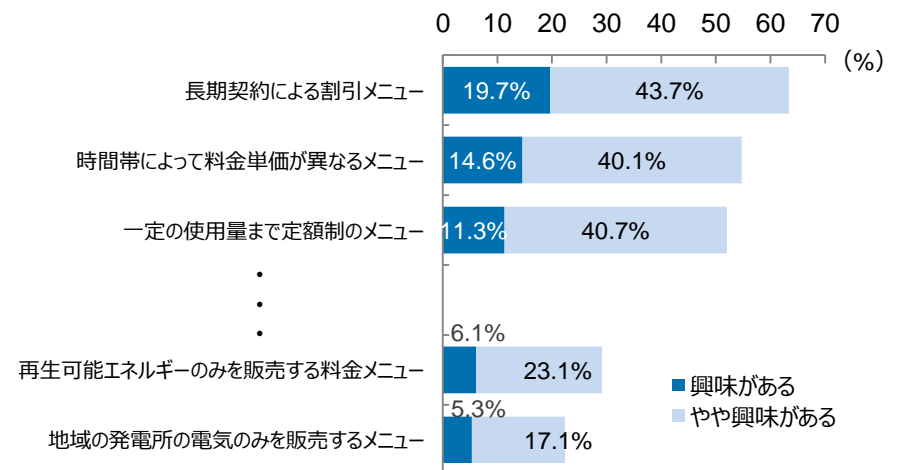


商品名	フィットでんき
販売エリア	四国電力管内 中国電力管内 <b>市場規模 約1.8兆円</b>
販売電力の再エネ比率	現在約50% ※中期的に再エネ販売電力比率100%を目指す。
電力削減目安	通常の電力料金の約5%減
調達先	自社施工太陽光発電所が中心

## 「電気の小売自由化」後の電力会社の切り替え検討意向

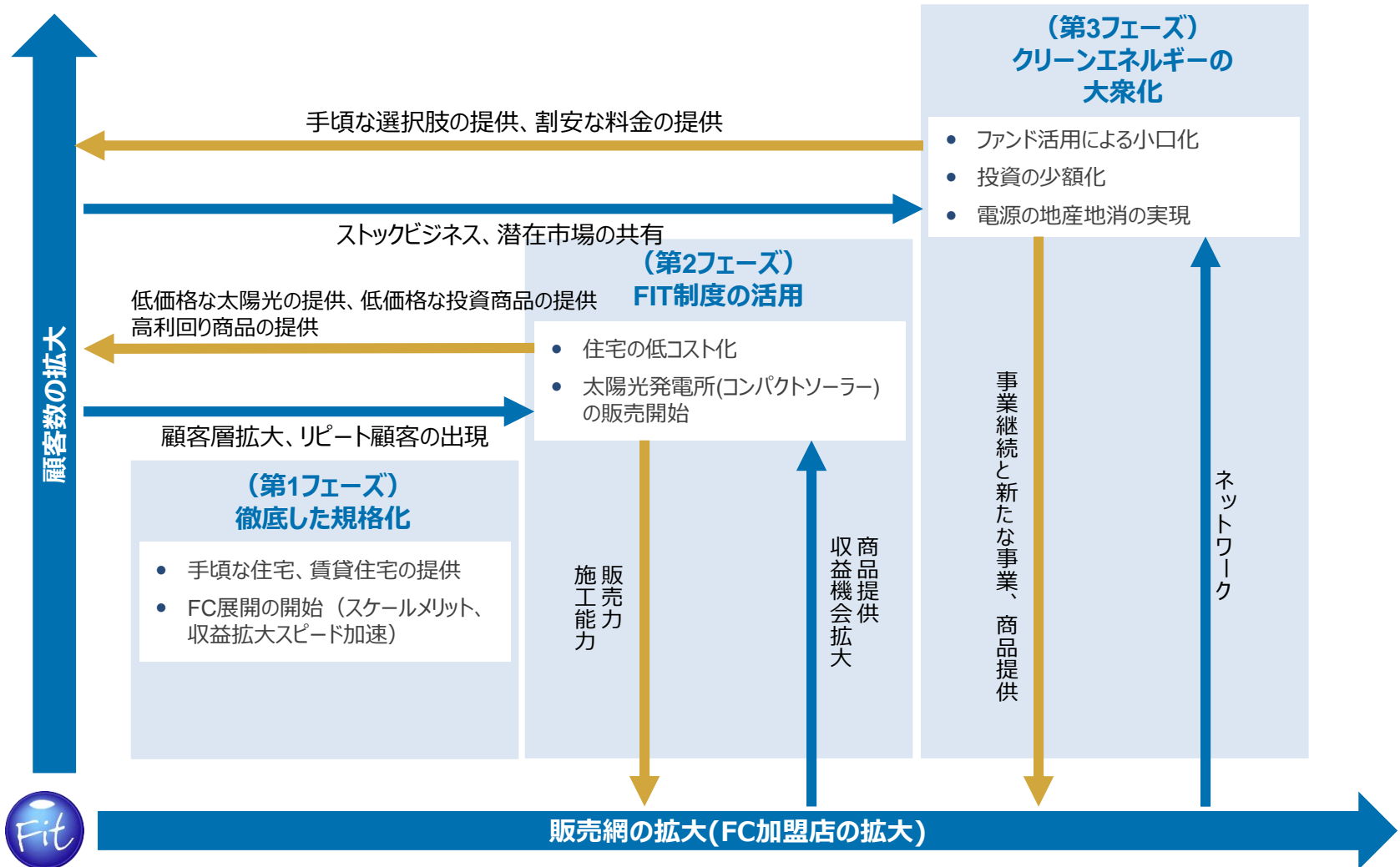
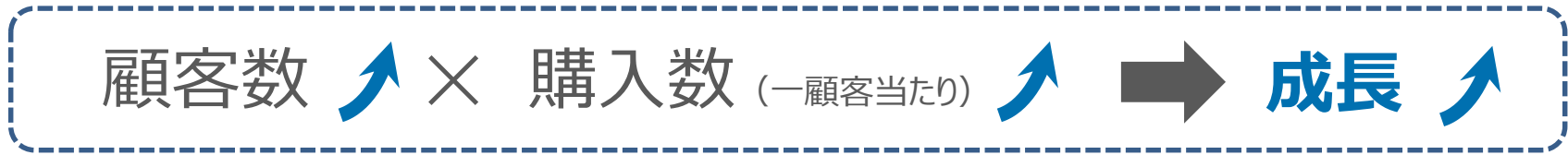


## 電気の小売自由化時の料金メニューにおける興味度

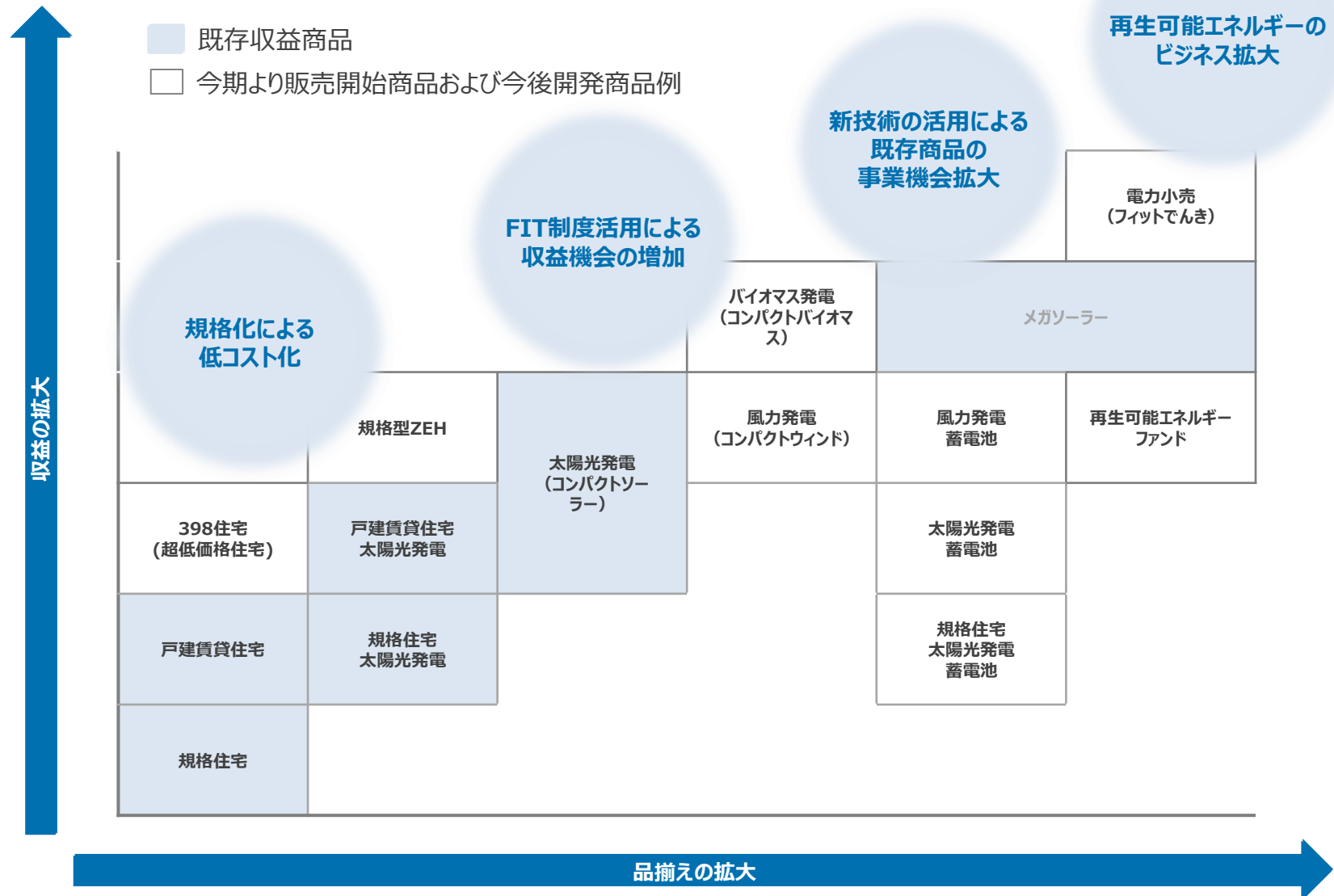


出所：資源エネルギー庁「平成26年度電源立地推進調整事業報告書」より

# 当社のコア・コンピタンスによる収益機会の拡大(1/2)

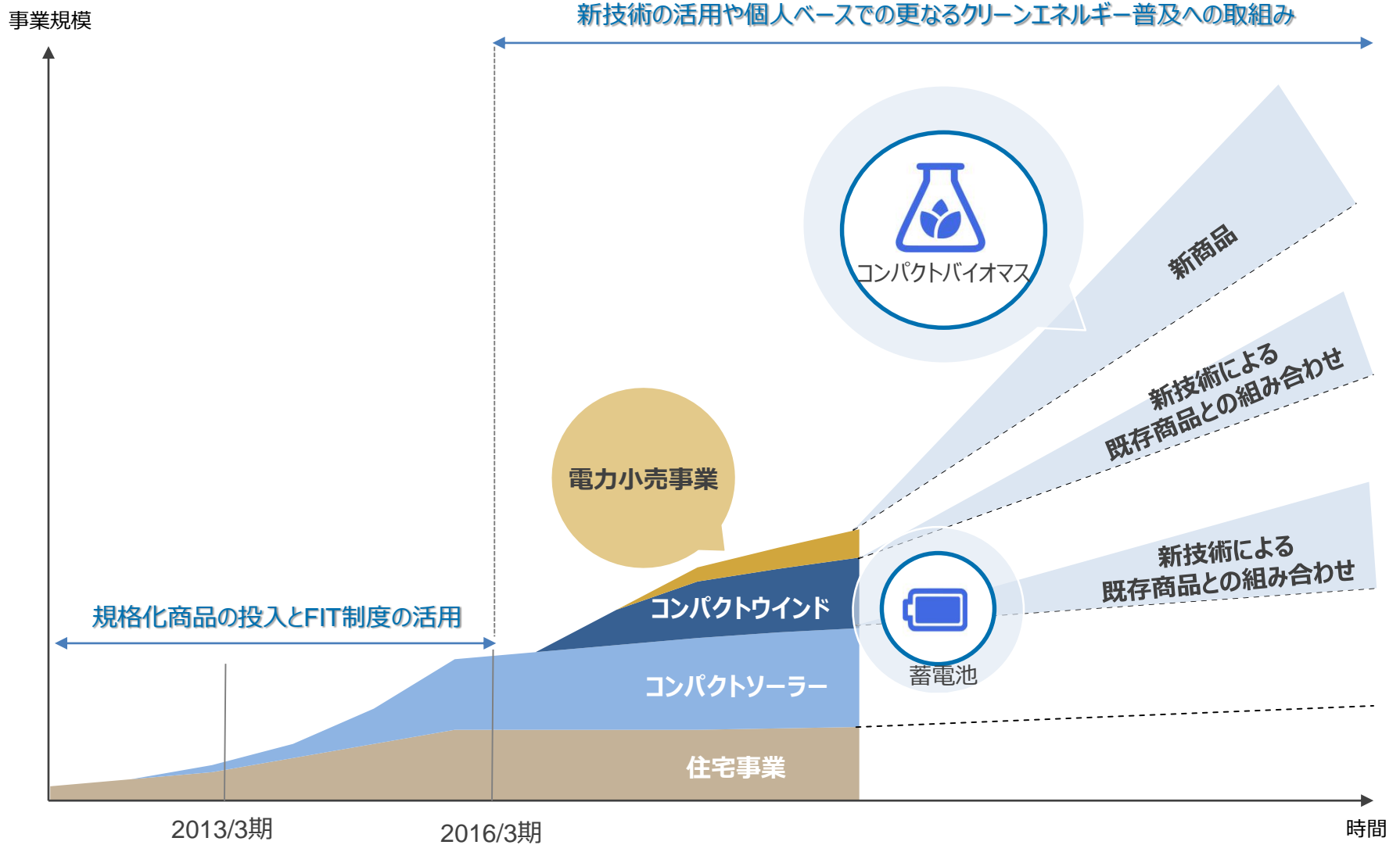


# 当社のコア・コンピタンスによる収益機会の拡大(2/2)





# 中長期成長イメージ



昨日の臨時株主総会により**決算期の変更**が決議されました。

(変更前) 毎年3月31日



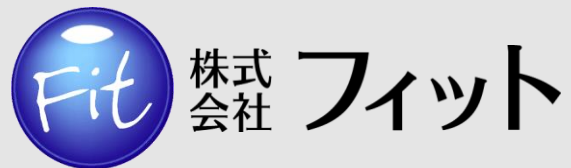
(変更後) 毎年4月30日

【決算期変更にもなう影響】

今期（第9期事業年度）につきましては、2016年4月1日～2017年4月30日までの**13ヶ月決算**となります。

※決算期変更後の2017年4月期業績予想につきましては、現在精査中であり詳細が確定次第お知らせ致します。

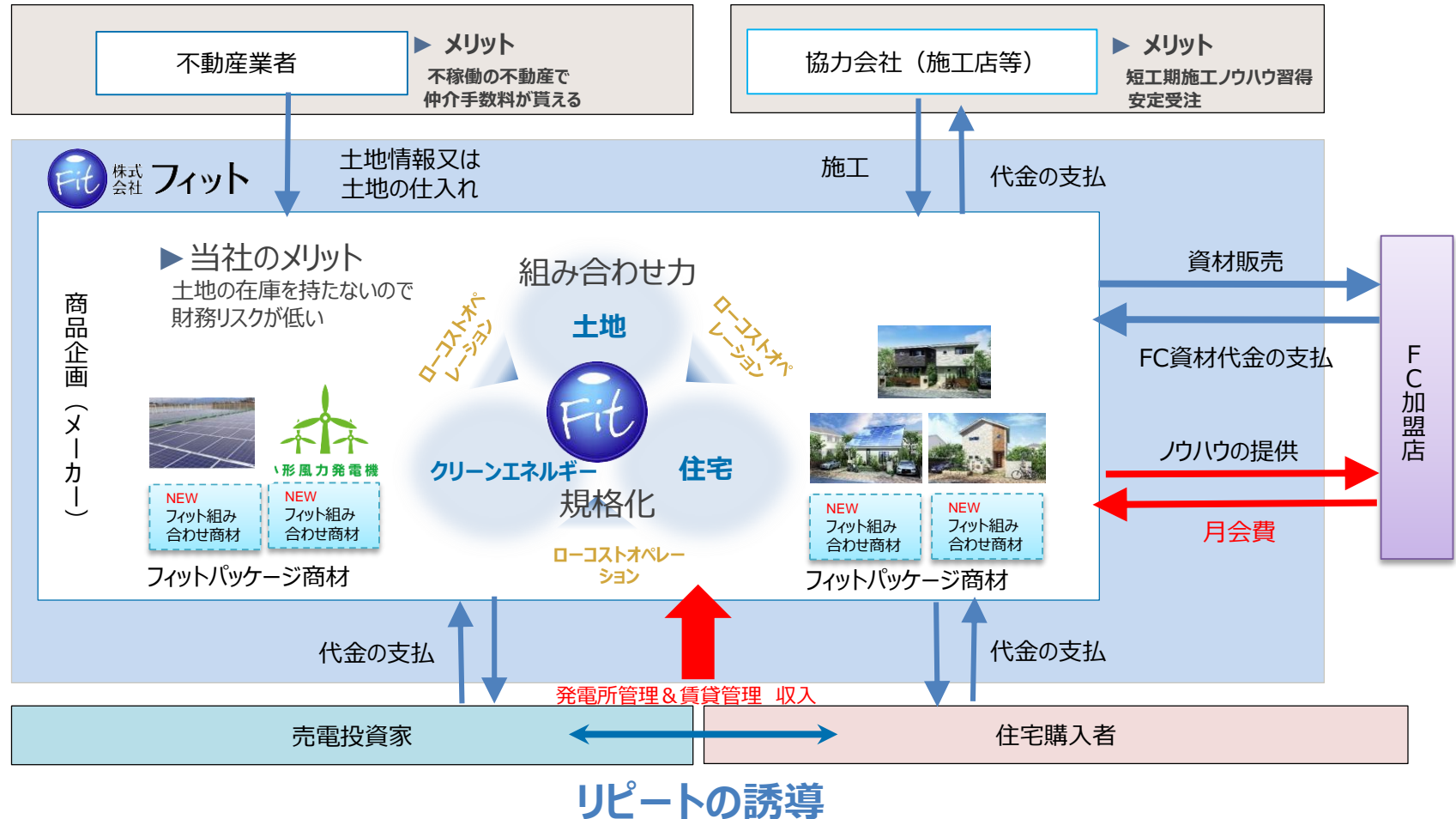
# APPENDIX



フランチャイズブランド	自己使用向け販売ブランド 		投資用販売ブランド 	
セグメント	住宅事業			エナジー事業
商品名・ブランド	 	 	FIT CELL FIT CELL Solarich 	コンパクトソーラー発電所 
ジャンル/用途	規格住宅/自己使用	規格住宅/自己使用	戸建賃貸住宅/投資用	小型太陽光発電施設/投資用
ソーラーパネル総出力	10kw未満 (余剰買取方式)	10kw以上 (全量買取方式)	10kw以上が主力	50kw以下
平均販売単価 (2016/3E)	1,245万円	1,569万円	978万円 <small>※1棟当たりの単価となります。</small>	1,862万円
特徴	100㎡以下のコンパクトな規格住宅に住居用太陽光発電設備搭載のシンプルで美しいデザインにこだわったセミオーダー住宅	従来の産業用太陽光パネルにより全量買取方式を実現し、大幅なローンの負担軽減を可能にした「イエテラス」のハイエンドモデル	30坪から土地が活用可能であり、戸建一括借上げシステムを採用	休耕地や遊休地を活用機会とした個人向けのローコスト小規模太陽光発電システム

# ビジネスモデル

当社は、自社開発した「FITシステム」により新しいサービスを生み出し続けます。  
 「土地情報の提供」から「パッケージ商品」（クリーンエネルギー、戸建賃貸、住宅）の企画、  
 施工、建築後の管理までワンストップ・ローコストで提供しています。  
 購入後サポートシステムにより継続安定収入を上げるモデルを構築しています。



- 本資料に記載されている当社の計画、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、本資料作成時において当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲内での判断に基づくものです。
- しかしながら、現実には通常予測し得ないような特別事情の発生または結果の発生等により、本資料記載の計画とは異なる結果を生じ得るリスクを含んでおります。
- 当社は、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報の積極的な開示に努めて参りますが、本資料の計画のみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えになられますようお願いいたします。

I Rに関する問い合わせ先： 経営企画室 03-5778-9436

本日はありがとうございました。

